

アメリカ大統領選後のアメリカと世界

上智大学教授

前嶋 和弘

「民主主義のお手本」とまでみられていたアメリカのイメージが大きくほころんでいる。さらに、ウクライナ戦争の泥沼化、中東情勢の混乱などをみると、国際社会でのアメリカの影響力に陰りがみえている。このような内患外憂にさらされているアメリカが、トランプ第2次政権の下でどうなるのか、国際社会はどのように変化するのか。アメリカ大統領選の分析や今後の展望も交えて論じたい。

「未曾有の分断+拮抗」の中の大統領選挙

近年のアメリカ政治を一言で言い表すのが、「未曾有の分断+拮抗」というキーワードだ。共和党と民主党の政治的分極化（political polarization）があり、しかも両党の支持勢力がほぼ同数となった状態である。

大統領選挙の本選挙は50州と首都ワシントンに割り振った538の選挙人を奪い合う戦いだが、この分断で、51の戦いの中の40以上は最初からどちらかの党の候補が勝つことがほぼ確実になっている。残された民主党支持者と共和党支持者の数が拮抗する10以下の州だけで大統領選挙の雌雄が決まる。

2024年の大統領選挙はさらに少なく、わずか7つの激戦州の結果で決まった。共和党候補トランプがその7州全てで民主党候補ハリスに競り勝った。獲得した選挙人の数はトランプ312、ハリス226だった。

激戦州でトランプが勝利したことで日本では大きな勘違いをしている向きがあるが、この選挙は「トランプ圧勝」では決してなかった。一般投票はトランプ49.9%、ハリス48.4%とわずか1.5ポイント差だった。1.5ポイントという数字は、21世紀では最も僅差だ。

議会選挙の結果をどうみるか

連邦議会選挙の方は、確かに上下両院で共和党側は多数派となった。赤が共和党の色として定着しているため、日本ではこれを「トリプル

レッド」と呼ぶ（和製英語で、英語なら共和党のtrifectaと呼ぶ）。特筆されるのは、極めてうすい「赤」だったことだ。

2024年選挙で筆者にとって一番衝撃的だったのは大統領選挙の結果ではなく、トランプの勝利が議会選挙結果に全く影響しなかったことだ。大統領選挙の「コートテール効果」が通常現れるのは下院である。435の議席がすべて改選される下院では、大統領に人気があれば、大統領の政党は少なくとも20から30の議席増が期待できる。私自身はトランプの勝利が決まった段階で、トランプとハリスの一般投票の差から下院は5から10議席程度は共和党側が増やすとみていた。しかし、最終的に12月上旬に議席数が確定した段階で、共和党下院は多数派を維持したものの、共和党が220、民主党が215と、民主党が2議席増となった。つまり、今回の場合、トランプの下院への「コートテール効果」はないばかりか、共和党側が議席を失っている。

共和党と民主党の差がさらに縮まり、5議席差となってしまった。5議席差はアメリカ史上最も僅差である。議会運営では「多数派」なんて実質ないようなものであり、共和党下院とそれを率いるジョンソン下院議長にとっては極めて困難なスタートを迎えた。

3分の1が改選された上院の方は、選挙の結果、全体で共和党53対民主党47（統一会派の無党派2を含む）と共和党が悲願の多数派奪還とはなった。ただ、そもそも24年選挙では改選34議席のうち、民主党側が23議席と圧倒的に民主党側が不利であり、さらに保守的な州での引退議員も民主党側に複数いたため、共和党側が多数派を奪還するのは前から分かっていた。私は2年前から「上院の方は共和党が多数派奪還確実」「バイデンが再選されても政策運営は困難」と様々なところで指摘していた。

そもそも上院の場合、多数派党となっても、単純過半数を超えるだけでは、議事運営は盤石とは

全く言えない。少数派党に41議席があれば、59議席の議員が賛同する法案に成立を止めることができる「フィリバスター（filibuster：合法的議事妨害）」があるためだ。民主党は47議席あるため、共和党の側が主導する法案はいつでもストップすることができる状態だ（例外については後述する）。

さらに、これは上下院共通だがアメリカでは党議拘束はない。上院の共和党はマコウスキー、コリンズという2人の穏健派議員がおり、これまでも保守的な法案に頻繁に異を唱えてきた。共和党は53議席といってもこの2人は常に反旗を翻す可能性がある。

下院の方は「自由議連」所属議員のうち、最保守の数人が何度も反旗を翻してきた。下院の方にはフィリバスターはなく、単純過半数（全435議席のため、218）を超えれば、法案や決定が動く。ただ、「未曾有の分断+拮抗」のため、共和、民主両党いずれもわずかに数人のイデオロギー的に極端な離反者が大きな権限を持ってしまう。

これをまざまざと印象付けたのが2023年初頭のマッカーシー前下院議長への選任に15回もの選挙が必要だったことだ。民主党との差がわずかな中、穏健派のマッカーシーを認めない数名の自由議連所属の議員が反対し、共和党が全くまとまらなかった。マッカーシーは数カ月後に追放され、共和党は次の下院議長としてジョンソンを選出するのに3週間の政治的な空白を作らざるを得なかった。

2024年選挙の結果を受けた2025年1月3日の第119議会の開始時にも、自由議連の数人がジョンソンの議長再任を拒んだ。ただ、トランプ自身が電話で造反議員を説得し、何とか再任された。

「未曾有の分断+拮抗」の政治的な影響

「未曾有の分断+拮抗」は、党内の極端な勢力の台頭にもつながっている。アメリカの場合、党議拘束はなく、党内対立は昔からあるものだが、近年は分極化で党議拘束はなくても主要法案の賛否はほぼすべての党派にそってほぼすべての議員が投票する。ただ、ほんのわずかな層が反旗を示せば、まとまらないという構造になる。数人の極端な議員の影響力が大きくなってしまふ。

南部の共和化や「敵か味方か」の二元的な戦略の選挙産業の台頭などもあり、分極化（分断）はこの20年間で一気に進んだ。両党とも党内の

議員のイデオロギーの凝集性はかつてないほど高くなる一方で、かつてあった真ん中の層が抜け落ちてしまっている。共和党はより保守になり、民主党はよりリベラルになった。その結果、党派を超えて話し合える余地が極めて少なくなっている。しかも拮抗が続く。両党間の合意が難しく、重要な法案はなかなか通過しない。

「動かない政治」に対する反発が広がる中、各種世論調査をみても、民主主義という言葉に対するイメージも地に落ちた。「自分と異なる意見は聴きたくない」と民主主義の重要性を根本から否定する声が増えている。政治の意見はより極端になり、さらにポピュリスト的になる。それが例えば、2016年の大統領選挙における共和党のドナルド・トランプ、民主党のバーニー・サンダースに象徴されるアウトサイダー候補の台頭に象徴されている。

異なる意見が落とすどころもなく、行き場がなくなっているのがアメリカだ。意見を異にする者同士が議論の後、合理や理解を導くという「民主主義のお手本」たるアメリカのイメージは過去のものになった。

選挙後の内政と外交

アメリカという1つの国家に2つの全く相反する世論が共存するようになってずいぶん長くなった。第1次トランプ政権では、共和党支持者はトランプを徹底的に支持し、民主党支持者は徹底的に否定した。第1次トランプ政権が終盤では共和党支持者のトランプの支持率は9割を超えたが、民主党支持者からは2～5%ほどの支持しかなかった。バイデン政権の4年間も国民の分断は終わらなかった。民主党支持者のバイデンの支持率は平均して80%を超える。共和党支持者からの支持は5%程度だった。

「未曾有の分断+拮抗」はより派手に、対立党とは別のやり方を求める極めて党派的な政策につながる。多くがポピュリスト的だ。トランプもバイデンも視野に入れているのは、自分の支持層であり、支持層向けの政策を続けていった。分極化で支持層がより偏ったイデオロギーとなる中、大統領が進める政策も同じように極端な政策を目指していく。真ん中がない中、全体としては国民の間でかつてないほどの政治不信の状態が広がっている。

2025年からのトランプ第2次政権も、同じよ

うに極端な政策を目指していくはずだ。これは内政だけでなく、外交にも通じる。ただ、上述のように立法化を要するトランプの政策アジェンダの多くは現状の議会では実現はなかなか困難だ。そのため、行政命令である大統領令を発することでトランプの政策アジェンダを進めていくのだろう。

ただ、大統領令は法律を解釈したものであり、議会の本格的な立法がなければ、張子の虎のようなものだ。トランプ第1次政権では「米墨国境の壁」「オバマケア廃止」など大統領令が乱発されたがほとんど実現ができなかった。

それもあって、そもそも2024年の選挙で訴えたトランプの選挙公約の多くは、既存の法律の解釈で行う大統領令で対応可能なものに絞っている。例えば、移民対策なら本格的な国境封鎖のようなものではなく、安全保障の名目なら、入国管理は可能だ。エネルギー掘削、気候変動対策などについての規制緩和も大統領令で大きく動かすことができる。また、関税はそもそも議会に権限があり、根本的には大統領が動かすことはできないが、通商法の中には安全保障の観点などから大統領令のみで実現可能な関税措置もある（これは第1次政権で行ったのと同じだ）。第2次政権では、雑なやり方ではなく、その出し方を工夫しながら大統領令を連発するとみられる。

この中で関税こそ、トランプ第2次政権の外交・安全保障の柱に位置付けられている。トランプは自らを「タリフ・マン（関税男）」と称し、「世の中で最も美しい言葉は“関税”だ」とうそぶく。関税は「取引」のための最重要カードだというのがトランプの認識である。

特筆したいのは、関税引き上げは対象国の貿易慣行是正のためのものではなく、例えば、不法移民対策を求めるためにメキシコとカナダに求めた25%の関税や、フェンタニル規制で中国に課す10%の関税など、全く別次元の政策との取引材料に他ならない。相手国に対するブラフや、関税引き上げを実現させる以前に「交渉に持ち込むためのツール」でもある。ただ、実際にはアメリカ側の主張に対象国が対応できず、関税をかけることを決めた段階で、通商法のどこの項目に該当するなどのしっかりした根拠が必要になるだろう。

一方で、トランプの公約の中でどうしても議会を通さないといけないうものがある。それはトラン

プ減税延長（もしくは恒久化）である。ただ、こちらについては上院のフィリバスターの例外規定の対象となる年に1度の「財政調整（budget reconciliation）」関連法案に認められる可能性が高い。上院での共和党側の最低限の離反を防げば単純過半数で上院を通過させることができる（「財政調整」関連と認めるのはParliamentarianという上院の事務方である）。

しかし、「財政調整」以外の法案を通すのは難しい。例えば、トランプ政権が動いているパリ協定の恒久離脱を定める法案はどうしても困難である。つまり、公約の多くを大統領令で対応し、その中の一部は議会できりぎりぎりで通していくという流れになるのだろう。

共和党が多数派なので上院内の規則を変え、フィリバスターそのものをやめてしまう「核オプション（nuclear option）」の動きも出る可能性がある。トランプ自身に再選がないため、この規則変更を望んでいるかもしれない。政策を動せるようになるが、長期的にみれば民主党が上院で多数派となった場合、一気に政策が変えられてしまうという逆の効果がある。

次の第120議会では、議会で民主党が躍進し、トランプのレームダックが一気に進むのは必至だ。2026年の中間選挙では上院は改選が34のうち21が共和党と大逆風だ。さらに下院で大統領の政党が議席を大きく減らすという中間選挙での鉄則のようなものがある。

そう考えると、「核オプション」を共和党が選ぶのはなかなかリスクがある。オバマ政権後半に上院で多数派だった民主党が人事承認だけをフィリバスターがかからない「核オプション」を選んだことで、共和党が上院で多数となった際に閣僚だけでなく、さらには最高裁の判事の任命まで共和党側のやりたい放題のような状況になっている。これを共和党側には他山の石とする見方も強い。

アメリカの変化が国際社会に与える影響

第二次大戦後、アメリカは覇権国となったため、世界の民主主義を守るために支援したり、あるいは自らが介入したりしてきた歴史がある。それを「世界の警察官」と揶揄する向きもあったが、国際秩序を保つための行動だった。また、国際協力などのグローバル・ガバナンスを中心で

担ってきた国家主体もアメリカだった。

しかし、今広がっているのが「アメリカ第一主義（アメリカファースト）」の風潮だ。この認識は、圧倒的に多くの共和党支持者が持っており、民主党側にもそう思っている人が多い。この状態の中、「アメリカは世界の警察官」という言葉は、揶揄ではなくて、消えてしまった理想になりつつある。「未曾有の分断+拮抗」がもたらす影響はアメリカ国内で収まるものではない。

「ウクライナに使うお金があるならラストベルトに落とすべきだ」というバンス副大統領の言葉がアメリカ第一主義の象徴だ。ウクライナ戦争についてトランプは2023年の段階では「私が就任したら24時間以内に戦争をやめさせる」と言っていたが24年に入ってから「11月の大統領選当選の後、就任する25年1月20日の間に戦争をやめさせる」と公言してきた。ウクライナの事情やロシアの戦争犯罪、そしてそれをめぐる国際秩序の変化を考えずに、トランプのポピュリスト的な言葉をトランプ支持者は歓迎してきた。ただ、1月8日には、既にトランプは「ウクライナ停戦には6カ月が必要」とトーンダウンした。このように実際にどのような形になるのかはまだみえない。

NATO（北大西洋条約機構）に対しても、「自分達の場合は自分で守れ。さもなければNATOをアメリカは脱退する。」とトランプは繰り返し発言してきた。これまでは同盟関係は揺らぐようなものでないという大前提があったが、この発言は同盟関係を根本から崩す話である。それは東アジア、インド太平洋も同様だ。

アメリカ国内でも、トランプが本気だということ懸念を抱いた人達がおり、既に2023年末に上院の3分の2が賛同しなければ大統領の力で勝手にNATOから離脱できないという法案を通した。ただ、こうした法律ができたとしても、トランプが大統領に復帰すれば陸・海・空の3軍の長となる。大統領のサジ加減でNATOの中の米軍に影響が出る。もし、軍を動かさないという判断をしたら、やはりNATOは骨抜きになってしまう。国際情勢は一気に不安定化する。

この不安定化の根本にあるのが国際関係も同盟関係も「取引」であるとみる「取引至上主義」だ。バイデン政権では、台湾有事、香港の一国二制度、フィリピンとの間の南シナ海を巡る問題など、中国の現状変更の動きはとらせないという原理原則を重視してきた。トランプの「取引」はこの理念とは無縁だ。

取引至上主義の最たるものが台湾政策である。台湾に対しては「アメリカの半導体を盗んで大きくなったのが台湾だ。その儲けたお金で台湾は自前で防衛強化をすれば良い」とトランプは繰り返し発言してきた。ただ、台湾が自前で防衛強化する際に購入する武器はアメリカ製であり、アメリカの製造業である軍需産業に資金が流入する「アメリカ第一主義」がトランプ発言の念頭にある。

この発想は対日政策にも通じる。アメリカの農産物や製品の購入を増やさなければ、関税をかけるだけでなく、米軍の規模縮小も「取引」のカードになる。日本に対しては軍事費の増額とアメリカ製の武器購入、さらには、既に日本側が経費の7割を賄っているアメリカの在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の増額も迫ってくるだろう。実際、トランプ第2次政権で国防総省のナンバー3となる国防次官（政策担当）に任命されたエルブリッジ・コルビーは日本のメディアの取材に、日本に対して防衛費のGDP（国内総生産）比率を3%超にする必要性を強調した。

さらに中国に対しても「取引」が基本だ。アメリカ産の農産物や製品を多く買わせるといった取引のために、中国への関税を高くするだけでなく、場合によっては安全保障上の締め付けを弱くする可能性すらある。まずは公言通り中国にコロナの賠償をさせるという圧力もかけるだろう。

「取引」は複数諸国で話し合うより、二カ国でのさしでの話がうまくいく。トランプ政権では国連などの多国間での協調的枠組みの機能はそがれていく。

このように国際秩序を支えてきた国家主体の中心にあるアメリカの変質がますます顕著になっているため、「グローバル・ガバナンス」という概念そのものが今、大きな危機を迎えている。